

災害に強い田舎づくり

－第6回「中部圏の農業とインフラに関する研究会」報告

公益財団法人中部圏社会経済研究所 上席研究員・部長 藤井 康宏

農村人口の減少、災害や過酷気象の頻発、資材の高騰など、日本の農業は大きな問題に直面している状況下で、食料・農業・農村基本法の改定において、「食料安全保障」（フードセキュリティ）が重要な理念として明記された。

食料安全保障の確保においては、食料の安定的な供給（国内の農業生産の増大、安定的な輸入および備蓄）、合理的な価格の形成などとともに地域における適切な取り組みが不可欠である。

このような状況下において、当財団では、中部圏域におけるフードセキュリティの確保に向けたインフラに着目し、川上（生産）、川中（加工・流通）、川下（消費）それぞれの現状と課題を明確にする目的で、当研究会を立ち上げた（座長 立川雅司 名古屋大学大学院環境学研究科教授）。

本研究会は、レジリエンスの視点から「南海トラフ地震など、いざという時に食料供給をどのように確保するか」を方向性とし、そのためのインフラ上の課題やショートフードサプライチェーンの意義に留意し、自治体やより小規模な地域を想定した課題とその対応を検討する。

第6回研究会（2026年2月10日開催）では、むらづくりの中で、フードセキュリティと防災との結び付きを理解し、今後のフードセキュリティの確保やインフラ整備などへの検討につなげることを目的に、BISAI-FARMの林 昭子代表より「災害に強い田舎づくり」のテーマで基調講演をいただいたので、その内容の主要部分および意見交換内容について、以下の通り報告する。

【要旨】

基調講演：「災害に強い田舎づくり」

講師：BISAI-FARM 代表 林 昭子 氏

研究会委員：立川 雅司（座長）、生源寺 眞一（顧問）、石井 勇人、高橋 克也、林 直樹、
福与 徳文、松田 裕子

◇自分の子供を守るために、防災士の資格を取得したのが活動の始まり。耕作放棄地を活用して、災害時に食材提供できる野菜を作る目的で、防災士仲間と一緒にBISAI-FARMを設立し、平時には子ども食堂へ食材を供給している。

◇若手農業家グループに所属するメンバーの呼びかけにより、地域の農家が集まり、耕作放棄地の開墾を進め、次第に小中高校生、地元住民が活動に加わり、地域での活動の輪が広がっている。

◇子ども食堂では、BISAI-FARMの畑で収穫した野菜を子どもたちと一緒に調理し、皆で食べる。子どもたちが調理を手伝うことが食育にもつながっている。また、食料保存の知恵を地域の高齢者から子どもたちへ伝えていくことも、生き延びる力の継承につながっている。

◇小学校の統廃合により発生した廃校を活用して、BISAI-FARMの畑にすることを検討すると共に、高齢の離農者が活動に参加し、畑が地域のコミュニティの場にもなる仕組みを検討中。

◇他地域の農業法人与自然災害連携協定を結ぶなど、連携の範囲を広げている。農家専用の公式LINEも作り、能登半島地震の支援の呼びかけで、お米を寄付するなど、連携の仕組みづくりも進めている。

◇今後は法人化することで、より多くの地域、多様な方々と連携を深めて、活動を進めていく。

「災害に強い田舎づくり」



林 昭子 氏 BISAI-FARM 代表

【略歴】

女性防災リーダー育成プログラムで経験し、BISAI-FARMを立ち上げることを決意し、災害に強い田舎づくりとして、耕作放棄地を活用して災害時に野菜が食べられる仕組みづくりをしている。

1. 取り組みの背景

私たちのBISAI-FARMは「災害に強い田舎づくり」を目指して活動しています。

私は阪神淡路大震災当時20歳で、大阪に住んでいました。自宅では揺れや家具が動く程度でしたが、内定取り消しになった友人、長田地区で被災した知人などの話を間近で聞きました。そのときの揺れの記憶が強く残り、震度1でも体が反応するほどPTSDのような状態になりました。それでも、自分がしっかりしなければ子どもを守れない。ひとり親家庭なので、どうしたら子どもを守れるだろうかと考え、知識を増やすことで不安を減らそうと思い、防災士の資格を取得したのが活動の始まりです。

その後、福島を訪れた際、被災当時「野菜が不足していた」「放射線の影響で運送会社が物資を届けたがらなかった」という話を伺いました。

それを聞き、「自分たちのまちで野菜をつくれればいいのでは」と考え、宇和島に戻って防災士仲間に伝えました。すると、「耕作放棄地を利用して野菜を作ろうと思い、高校生と一緒に草刈りまではしたが、その後4年間止まっている」という話を聞き、ではその場所を活用しようということで、一緒にBISAI-FARMを設立しました(図1)。

最初の取り組みとして、平時には子ども食堂へ食材提供することから始めました。

災害時に物流が止まると生活は大きく影響を受けます(図2)。四国は地理的に孤立しやすく、特に、南海トラフ巨大地震が発生した場合、高知

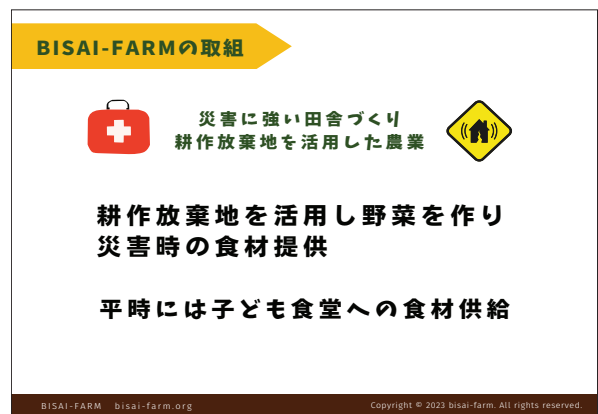


図1 BISAI-FARM の取組



図2 四国は物資が届かない

県がより甚大な被害を受ける可能性があるため、救助活動や自衛隊の対応もそちらが優先されるだろうと想定されます。そうした中、愛媛で生き残った人々が自らの力で生き続けるためには、自給自足的な生活を通じて1日でも長く生存を確保することが必要だと考えました。

福島大学の特任教授だった天野和彦先生とは「BOUSAIゼミな〜る」という団体と一緒に活動



図3 物資が届いたとしても

しています。天野先生は被災時、ビッグパレットふくしま避難所で運営側におられ、「おにぎりやパンが多く配られる中で、小麦アレルギーの子どもがいる母親は、パンを食べさせてアナフィラキシーを起こすのか、食べずに餓死させるのかという極限状態だった」というお話をされました（図3）。

避難所での食事により便秘や体調不良が起きることは、阪神淡路大震災を経験した方々からも聞いていましたし、そうしたことが災害関連死につながるケースがあることも、最近注目されているところです。

2. BISAI-FARMの活動内容

(1) 立ち上げ時

図4が活動1年目にあたる、立ち上げ当初の様子です。

当時、愛媛県の耕作放棄地率は全国ワースト4位でしたが、その放棄地の開墾から始めました。

図4の上左の写真でモア（草刈り機）を使っているのは、手伝いに来てくれた地域の農家の方です。私たちのメンバーの中に、宇和島市三間町のMIMAMEN FARMER'Sという若手農業者グループに所属している人がいて、その方の呼びかけで地域の農家の方々が集まってくれました。この方は、静岡県^(※1)のやさいバス株式会社の愛媛支部事務



図4 災害時に使う野菜栽培①

局も務めています。

現場にはセイタカアワダチソウが大量に生えていて、最初は大変でした。メンバー6名のうち4名が女性で、女性が草刈り作業をしていると、地域の男性が自然と力を貸してくれる場面も多くなりました。

活動を始めた当初、地域の方々は「何をしているんだ？」と物珍しげに見ていました。副代表以外は地域外の間人だったので、住民からすると「よそ者」が来たという感覚だったと思います。挨拶をしても返ってこないこともあり、目を合わせてもらえないこともありました。



図5 災害時に使う野菜栽培②

BISAI-FARMのメンバーでもあるMIMAMEN FARMER'Sの副代表に農業のやり方を教わりながら、地域の子どもたちや自治会長と一緒に作業

(※1) 生産者と購入者をつなぐ地域密着型の農産物配送システム「やさいバス」を運営

を進めていきました（図5）。

マルチシートはMIMAMEN FARMER'Sからの寄付、苗は宇和島市津島町の種苗業者「山口園芸」から寄付していただいたものです。

（2）地域住民との関わり

活動を続けるうち、地域の子どもたちも参加してくれるようになりました。

野球部で有名な宇和島東高等学校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）の生徒たちが「耕作放棄地について学びたい、研究したい」と言い、活動に加わってくれるようになりました。

私たちの団体はトラクターを持っていません。必要な農機は借りています。持っている道具は竹ぼうきとジョーロ程度で、モアもないため、農家の方が来て手伝ってくれたり、貸してくれたりしています。

マルチシートに穴を開けるときも竹を切り出して棒を作り、それを刺して穴を開けています。子どもたちも「こんな方法があるんだ」と楽しみながら作業しています。

水やりは、今はホースが届くようになりましたが、以前は2つのジョーロだけで、畑の奥にあるタンクまで副代表が水を汲みに行き、夏場はジョーロで1時間半かけてやっていました。しかもメンバーが誰に言われるでもなく、「今日行きます」と自主的にグループラインで共有して作業してくれていました。私はあまり指示を出していません。

図6の写真は、地元住民や小中高生と一緒に



図6 令和7年夏野菜定植

た定植作業の様子です。もともと田んぼだった場所を畑にしているため、雨が降ると長靴が抜けにくいほどぬかるんでいました。それが3年目に入り、土が変わり、以前ほどぬかるみがなくなり、生えてくる草も変わり、スギナが出なくなりました。農薬は使っていません。

マルチシート張りは、子どもたちが「カンペキー！」と言いながら楽しく作業し、地域の高齢者の方も手伝ってくださいます。

左下の写真では草取りをしています。みんな作業をしに来ているつもりではなく、「話をしに来ている」と言います。愚痴をこぼしたり、家や職場のストレスを発散したりする場にもなっています。

水路では、子どもたちが長靴についた泥を、お風呂に入るようにみんなで洗ったりして、なかなかできない経験を楽しんでいます。

2024年6月9日に、東京大学都市工学専攻・環境デザイン研究室の横張真教授らが視察に来ました（図7）。現地を見て、さまざまなアドバイスをもらいました。また、耕作放棄地に取り組む宇和島東高校の生徒たちの話も教授たちに直接聞いてもらえるように、道の駅で茶話会も行いました。



図7 東京大学教授視察

（3）サポートと連携

図8左上の写真に写っているのは豚糞で、3年間寝かせたものです。まったく匂いがなく、手で触ってもサラサラです。



図8 地元企業からのサポート

右上の写真にあるのは「まるっとやらまいか^(※2)」という100%オーガニック資材です。静岡県の日本オーガニック株式会社が私たちの活動をニュースで知り、「寄付させてほしい。もしよかったら次からは購入を検討してほしい」と連絡をくださり、使わせていただきました。これを使った畝と使っていない畝では成長が全く違い、倍ほど生育が早く、逆に茂りすぎて風通しが悪くなり腐ってしまうほどでした。その経験を踏まえて翌年からは株間を広めにとるようにし、今も継続して使っています。

先日ブロッコリーの収穫をしたときには、宇和島水産高校の生徒が「ヒオウギ貝の殻を使った肥料の研究をしたいので手伝わせてほしい」と来てくれました。海の資源を山で活用し、川を通じてまた海へ戻っていく、そんな循環ができれば理想的だと思い、一緒に取り組んでいます。

下段中央の写真はエノキの堆肥で、これも無料でいただいたものです。右側の苗は、前述の山口園芸から寄付していただいたもので、これも無料で提供してくれました。

このように、地域に呼びかけながら進めてきましたが、無料で協力してくださる方が多く、本当に助かっています。立ち上げ当初は資金がなくてとても苦労していたので、皆さんの支援は大きな力になっています。

図9左上写真はナス栽培の様子です。誘引作業



図9 自ら動く体制

は、副代表が頼んでもいないのに1人でやってくれていました。私たちは農薬を使っていません。副代表の子供がダウン症で、「体に悪いものは使いたくない」という考えがあるからです。近くの農家が農薬をまくときは事前に連絡してくれ、副代表が毎回畑にブルーシートをかけて対策しています。

育ったキュウリは、収穫が追いつかず大きくなってしまっていますが、それらはひとり親家庭の方々、NPO団体、地域の方、児童福祉施設などに寄付しています。

2025年9月7日に、ネギを生産している農業法人ノムランド（愛媛県西予市）と災害連携協定を結びました（図10）。災害が発生した際にお互いを支え合うことを目的に、こうした取り組みも進めています。



図10 災害時連携協定

(※2) 浜名湖産カキの殻を活用した肥料

2026年度は、この近くの耕作放棄地を新たに借りて活動を広げようと考えています。2026年3月5日に法人化する準備を進めており、法人化後に正式に土地を借りる予定です。

(4) 食育と防災

図11は、BS朝日の番組「バトンタッチ SDGs はじめてます」で取り上げていただいた際の活動の様子です。写っているメンバーの一人は、宇和島市の「移動子ども食堂てくてく」の代表をしています。



図11 食育と子ども食堂

この団体では、運営や調理を中学生・高校生が担当し、炊き出しの練習も含めて学んでもらっています。

写真右下の野菜はBISAI-FARMの畑で収穫したもので、子どもたちと一緒に調理し、みんなで食べました。子ども食堂では、子どもたちが調理を手伝うことで、食育にもつながっています。また、「ダイコンは切り干し大根にして保存できる」といった知恵を地域の高齢者から子どもたちへ伝えていくことが、生き延びる力の継承につながると考えています。

私は宇和島市の防災士でもありますが、隣町の愛南町から講師依頼を受けるなど、防災士同士の横のつながりづくりも進めています。お互いの学びの場にもなっています。

愛南町は津波が約7メートル来ると想定されており、ほとんど浸水してしまうため、防災対策が

非常に充実しています。この避難所にはピザ窯が3つほどあり、訓練では、まきで炊く方法などの複数の手法で炊飯を実践しました。

防災士の資格取得には通常6万円ほどかかりますが、宇和島市では無料で受講できます。愛媛県は東京と並んで全国1位・2位を争うほど防災士が多い地域で、県が半額、宇和島市が半額を負担してくれるため無料です。

宇和島市PTA連合会でも子どもたちに受講を呼びかけており、毎年20名以上が受講しています。

資格を取ったら終わりではなく、宇和島市危機管理課が年3回「ブラッシュUP研修」を無料で開催しており、毎回40~50名が参加します。参加者にはジャケットと帽子が支給され、研修ごとに防災グッズや参加証明書、缶バッジももらえます。研修に参加した防災士同士は友達になり、「ブラッシュUP研修」のグループラインでつながっています。宇和島市の防災士グループラインには100名以上が登録しており、「台風が来たので避難所を開設しました」といった情報もそこで共有されます。

(5) 近隣地域への展開

あるご縁がきっかけで、「Well-being愛媛」の三井住友海上四国西支店の方々が年末の収穫祭に来てくださいました(図12)。



図12 2025年度の取組み

隣町の愛南町でブロッコリーを栽培している農家の方から、ブロッコリーについていろいろ教え

ていただきました。「茎の部分をポテトチップスのようにするとおいしい」といった災害時にも役立つ食の工夫も教えてもらいました。

夏には別の町にも呼んでいただき、子ども教室で定植作業、収穫体験などを行いました。こうした活動を通じて、学校農園にも関わるようになっていきます。

収穫した野菜は豚汁にして、新聞紙にアイラップをかぶせた即席のお皿で食べました。「避難所ではこういう食事になる」という体験を実際に子どもたちと共有しました。

現在、私は内閣府の事業にも関わっており、愛媛県東温市でコミュニティ防災教育推進事業を行っています（図13）。2026年1月末で区切りになっていますが、相互支援ネットワークづくり部門で活動してきました。



図13 内閣府事業

東温市には「さくらの湯」という温泉施設があり、その裏の畑を活用しています。愛媛県PTA連合会の元会長とのつながりで、「僕の畑を使っていいよ、『BISAI-FARM』にしているよ」と言ってもらい、活動の拠点になりました。ここは避難場所でもあり、将来的には物資受け入れ場所にもなる予定で、「ここで育てるのはちょっといい」と判断しました。

東温高校は1学年200人ほどの学校で、園芸・自然科学部の生徒たちと一緒に定植を行いました。1月末の様子を見に行くと霜が強く、野菜の育ちは芳しくありませんでしたが、それでも少し収穫

でき、ワサビナやネギを生徒たちは洗わずそのままかじって「おいしい」と食べていました。自分たちが植えたものが育ったことが、本当に嬉しかったようです。

東温市の西谷小学校でも活動をしました。ここは以前から学校農園をしていたため、子どもたちは植え方にも慣れていて、楽しそうに作業していました。その前には防災教育も行いました。私は「うわじまカエルキャラバン協議会」の代表も務めており、神戸が本部の活動をもとに「なまずの学校」という紙芝居形式の防災カードゲームを実施しています。ナマズ紙幣というおもちゃのお金を使ってポイントを競うため、子どもたちはとても楽しんで参加します。幼稚園児から高齢者まで幅広く参加できるゲームになっています。

3. 今後の取り組み

(1) 廃校利用

宇和島市は今、本当に深刻な危機にあります。10年から15年以内には農業がなくなるのではないかとされており、学校の統廃合もものすごいスピードで進んでいます。2年前に生まれた子どもは300人を切っており、人口減少が急激です（図14）。



図14 廃校利用

小学校の統廃合も進んでいて、2018年7月豪雨で13名が亡くなった吉田町では、5校が1校に統合されました。その廃校を活用して、BISAI-

FARMの畑として何かできないか、現在検討を進めています。

三間町は津波が来ない地域で、宇和島市の沿岸部に臨時情報が出た場合の避難場所となっています。約1,300人が避難できる施設です。その近くの畑を活用し、利用権設定をして、いざというときには避難所にすぐ食材を届けられる体制を整えようと話を進めています。

また、高齢化も急速に進んでおり、市内の半分が高齢者です。離農する方も多いため、そうした方々に声をかけて参加していただき、畑が地域のコミュニティの場にもなるような仕組みを考えています。

(2) 避難所との連携

東日本大震災では避難所生活の中で自ら命を絶つ方もいたと聞きました。被災しても「運営に関わりたい」、「何か役に立ちたい」という高齢者の方も多く、援助を受けるだけだと心苦しく感じる方もいると思っています（図15）。



図15 避難所生活

避難所にはおそらく子どもと高齢者が残ることになります。そこで、子どもが運営し、高齢者が楽しめるゲームができないかと考えていたとき、ある施設のゲーム活動をインスタグラムで知りました。

図15左下のヤングコーン先生と呼ばれる方はウェルケア重信で働いており、インスタを見ると毎日違うゲームをされています。職員1人が毎月5つ

ゲームを提案することになっており、紙コップ、風船、お手玉など、身近なもので楽しめる工夫がたくさんあります。

実際に私たちもやってみましたが、とても単純なのに本当に楽しく、難しさもあって盛り上がりました。こうした遊びが避難所のストレス軽減につながるのではないかと考えています。

2026年度はこの方に宇和島市へ来てもらい、移動子ども食堂てくてくを運営する中高生たちにゲームを教えていただき、その子どもたちが実際に高齢者の方に実施するという取り組みを考えています。

また、避難所で誕生日を迎える子どももいるはずですが、避難所ではお祝いができないのではないか、我慢しなければならないのではないかと思っています。そこで、私たちは一昨年に小麦を育て、現在保管しています。ケーキを焼くことができ、イチゴがあれば、避難所でも誕生日を祝えるのではないかと考えています。

ウェルケア重信には施設内に農園がありますが、これまで独学でされていたため、BISAI-FARMがサポートに入るようになりました。ウェルケア重信は東温市にあり、宇和島から車で約1時間20分かかりますが、宇和島市が津波被害を受けた際の二次避難所・福祉避難所として受け入れ先になると知りました。訪問して初めてそのことを知り、今後はこの施設と連携しながら活動を進めていきたいと思い、農園のお手伝いを始めています。

(3) 連携の広がり

これまでの私たちの活動を多くのメディアに取り上げていただきました。

最初に取り上げてくれたのが愛媛新聞です。その記事を共同通信社の方が見つけてくださり、私たちが知らないうちに全国の新聞に掲載されることになりました。それをきっかけに、さまざまなところからご連絡をいただき、テレビ番組「ひめぼん！」や「バトンタッチ SDGs」にも出演させていただきました。

活動を続ける中で、関わる人数の増減はありま

すが、連携の輪が四国で広がっています。農家専用の公式LINEも作って、能登半島地震の支援の際には「お米を寄付できる方はいませんか」と呼びかけました。すると、5kgのお米48袋を寄付いただき、能登へ送ることができました。こうした連携の仕組みづくりも進めています。

BISAI-FARMはこのように活動を継続しており、法人化することで、これからもっと多くの地域、多様な方々と連携を深めていきたいと考えています。

4. 意見交換

基調講演内容について、研究会委員（図16）で意見交換した内容を以下に記す。

区分	氏名	所属
委員 (座長)	立川 雅司	名古屋大学 大学院環境学研究所 教授
委員 (顧問)	生源寺 眞一	公益財団法人 日本農業研究所 研究員 東京大学・福島大学 名誉教授
委員	石井 勇人	株式会社共同通信社 アグリラボ編集長 宮城大学特任教授
委員	高橋 克也	東洋大学 食環境科学部 フードデータサイエンス学科 教授
委員	林 直樹	金沢大学 人間社会研究域 地域創造学系 准教授
委員	福与 徳文	茨城大学 農学部 地域総合農学科 教授 地域未来共創学環 学環長
委員	松田 裕子	三重大学 大学院地域イノベーション学研究所 教授

図16 研究会委員（研究会実施当時 五十音順）

（1）地域連携のあり方

福与：BISAI-FARMの具体的な活動内容を理解するために、まずノムランド（百姓百品グループ）との協定内容についてお聞きします。百姓百品は松山に野菜を出荷していますが、宇和島が被災した場合、「松山に出荷している野菜を宇和島へ回してほしい」といった仕組みを想定しているのかなど、具体的にどのような連携を行おうと考えているのですか。

また、BISAI-FARMの拠点である宇和島市津島町では、どの程度の面積を耕作し、どれくらいの野菜を収穫されていますか。

林昭子：ノムランドはネギ生産農家ですが、つながっている農家から必要な作物を分けてもらう内

容で協定を結んでいます。こちらが「これが欲しい」と伝えれば、ノムランドが探してくれる。逆に野村地域が被災した際には、やさいバス愛媛を通じて集める、といった相互支援の形です。

また、私たちは法人化を控えており、野菜販売で利益を積み立てる予定です。災害時には農家自身も被災するので、「無料で野菜をください」は農家にとってデメリットが大きい。そこで、災害時には積み立てた利益を使い、「これだけお支払いするので、野菜を譲っていただけませんか」と交渉できる仕組みをつくることも法人化の目的です。

さらに今後は、新たに「畑の一角をBISAI-FARMに使ってもいいよ」と手を挙げる農家を探し、そうした農家とも連携協定を結んでいくことを考えています。

BISAI-FARMの始まりの拠点である津島では、現在およそ10aほどを使っています。前回まではキャベツ、ブロッコリー、ピーツ、ダイコン、カブを育て、今はタマネギを栽培しています。夏はトマト、キュウリ、ナス、オクラ、ピーマン、スイカ、韓国カボチャを育てています。

福与：基本的には守るべき地域として津島があり、それを補完するためにネットワークがある。そして相手が困ったときには支援するが、あくまでも津島を何とかするためのネットワークだという理解でよいですか。

四国内の各拠点は、それぞれの地域が自分たちの地域を守る活動やネットワークづくりを自分たちの考えに基づいて進めているイメージで、各拠点との関係は同格ではないという理解でよいですか。

林昭子：はい、その通りです。同格ではありません。

例えば、東温市の支部長が「こういうことをやりたい」と考えた場合には、その内容を私に上げてもらって、「では、その方向で進めてください」と判断します。東温市で災害が起これば、東温市の畑でまかなってもらおう。そのうえで、津島（本部）から野菜を送ることもできる。逆に津島が被

災すれば、東温市から送ってもらうこともできる。

福与：BISAI-FARMの活動範囲は、どこまでを想定していますか。四国全体、日本全体まで広がるのか、それとも、あくまでも津島を守ることが主であり、ほかの地域については、BISAI-FARMの取り組みを参考にしてもらえばよいと考えているのでしょうか。

林昭子：今は津島をメインに考えています。連携協定もその前提で結んでいます。

能登のように他地域で災害が起きた場合、津島に野菜があれば出します。ただし量が足りないので、ノムランドにもお願いするといった形でネットワークを使います。

将来的には、ほかの地域にも津島のような拠点ができ、それぞれに支部長がいて、その地域で回していけるようになるのが理想です。

松田：避難所の近くに農地があるというのが重要な条件になりますが、避難所に集まってくる人の人数分の野菜をつくれる規模が必要になると理解すればよいですか。

林昭子：はい、今のところ津島はその考え方です。ただ、津島自体が結構広い地域で、人口7,000人ほどいます。津波が来ないエリアの中で、ほかにも畑を担う人が出れば、そこでまた連携ができる。現在は1か所ですが、将来的には複数カ所ないと賄えないと思います。

生源寺：BISAI-FARMという名称かどうかは別として、同じ志の組織がほかの地域にもできていく。そうした展開はあり得ますか。

林昭子：はい。実は、すでに同じ思いでやっている女性をインスタで見つけました。BISAI-FARMとその農園が連携できれば、もっと広範囲とつながれるのではないかと考えています。

立川：四国で連携を広げていますが、定期的な連絡や連携の実態としてはどのような形なのですか。

林昭子：今は、私が公式LINEで情報を流すという片方向の連絡が中心ですが、一部の団体とは、子ども食堂や食育活動で連携しています。

(2) 活動資金の確保

福与：普段は子ども食堂に野菜を提供しているのですが、子ども食堂には安価ではあるが、有償で提供しているのですか？

林昭子：いいえ、すべて寄付です。今のところ収益はありません。宇和島市がNPO向けに出している補助金があり、BISAI-FARMは2年連続で満額の50万円をもらっています。その補助金で苗・肥料の購入、草刈りの燃料、草刈り機を借りている農家への謝礼などに充てています。

福与：法人化後は「いざというときに農家へ支払いができるように資金を貯める」ということでしたが、その資金はどのように稼ぐのですか。

林昭子：野菜を販売する予定です。津島町の温泉施設がリニューアルされ、そこが大きなマーケットになるので、直売所のような形で野菜を販売する計画です。

福与：直売所やECによって、夏なら夏野菜、冬なら冬野菜を販売し、その収益を災害時の仕入れ資金に回す。災害がいつ起こるか、どの季節かは分からないが、もし宇和島が津波被害を受けた場合はBISAI-FARMから直接避難所へ野菜を届ける。不足分はネットワークから募り、その際には農家へ支払う。そのようなイメージですか。

林昭子：はい。ただ、私たちだけでは常に野菜を確保できるわけではありません。だからこそ農家との連携が重要で、どの季節でも一定量の野菜が寄付・提供できる仕組みを整えたいと考えています。

福与：つまり「常に野菜を確保しておく」というよりは、「災害が起きたときに寄付できる体制をつくる」ということですか。

林昭子：はい。災害時にすぐ動けるように、普段から連携体制をつくっています。

福与：先ほどのノムランドがある西予市野村地域には多くの農家がありますが、災害時には、そうした農産物を買上げる資金を用意し、ネットワークを通じて集める仕組みをつくる理解でよいですか。

林昭子：はい、その通りです。まさに今、その体

制づくりを進めています。

(3) 持続的活動に向けた取り組みと課題

松田：現状の津島での活動面積は10a程度で、季節ごとに複数の野菜を育てていると理解しました。そこで伺いたいのは、現状その規模でどれくらいの人分をカバーできているのか。また、今後、連携が広がると、どれくらいの範囲をカバーできるようにしたいという将来像はありますか。

万能野菜のように生で食べられるものから、調理が必要なものまでさまざま育てていますが、災害時の食料確保を目的としたとき、栄養バランスなども考慮して品目を決めているのですか。

それから、野菜では難しいと思いますが、備蓄をするイメージなのか、それとも「そのとき食べられるものを育て、それを子ども食堂で使い、都度なくなっていく」というイメージなのか、そのあたりも教えて下さい。

林昭子：いま津島で取り組んでいる面積では、朝昼晩の3食をその地区で賄うとすると、おそらく1週間持たない。だからこそ、取り組む地域を広げていきたいと考えています。協力してもらえる農家も増やし、隣町の三間町でも広げています。さらに、津波が来る地域である愛南町のブロッコリー農家の近くの廃校を活用することも検討しています。そこは高台で、安全性も確保できる。

少しずつ範囲を増やししながら、まずは1日1食からでも、災害時に食べられる日数を伸ばしていきたい。

当初は、災害が「今日来るかもしれない、明日来るかもしれない」という危機感から、畑でギリギリまで野菜を保管する考えでした。しかし、収穫適期を逃すと食べられなくなる。今年の夏、それを強く痛感しました。暑さもありましたが、時間が取れず、誰も収穫に行けず、育った野菜をダメにしました。

こういうことが起きないように、法人化で体制を整え、収穫に来た方に少しでも従事配当ができるようにしたい。高齢者の中には、「1時間だけなら行ける」という方もいます。そういう方に収穫

を手伝っていただければ、負担も軽減され、顔の見える関係ができ、コミュニティとしても「今日あの人来てないね。何日か顔を見ていないから家に様子を見に行こうか」といった見守りにもつながります。

昨年のように収穫ができず痛い思いをしないよう、今はできるだけ良い状態で収穫できる体制づくりを進めています。

松田：この活動は林さんやメンバーの方々の個人的な思いや経験、志に強く支えられて成立している部分が大きいですと感じました。このモデルを地域ごとに展開していき、広域的につながれば災害に強い野菜栽培のネットワークになると思いますが、広げていく上でのボトルネックは、どのあたりにありますか。

林昭子：私のメンバーの中でも、私の軸とは違う考え方をする人がおり、悩みましたが、そこで私が言ったのは、「最終的な決断は私がするから、まずは全部ボトムアップして提案してほしい」ということ。その上で、理念に沿わないものについては「これは違う」とギリギリのところまで判断するようにしています。ただ、ほとんどの提案については「いいね、やってみて」と言うようにしています。

ただ、他地域でこの理念を理解して実践してもらえるかは、難しい部分があります。地域ごとに考え方を柔軟に変えながら、とにかく「一日でも長く食べられるまちづくり」を実現するのが大事だと考えています。

林直樹：有事と平時がつながっている点が印象的で、避難所でストレスが蓄積することへの対応についても、非常に納得感がありました。

しかし、これだけすばらしい活動である一方で、持続可能性について一抹の不安も感じます。ボランティアや寄付に依存している部分も大きいですと感じますが、これが「最終形」なのか、それとも将来的にはお金が回る仕組みへ移行するのか、その方向性について教えて下さい。

林昭子：ボランティアと持続性については、現在は任意団体ですが、法人化する準備を進めていま

す。

NPO法人ではなく、2022年10月から制度化された「労働者協同組合」として法人化を考えています。労働者協同組合であれば、従事配当が可能で、働く人へ適切に対価を支払う仕組みがつけられます。

地域の70代・80代の方々はとても元気であり、その方々に手伝っていただき、最低賃金でもお支払いできるようにしたい。そうした場にしていきたいと考えています。

高橋：私からも持続性についてお聞きします。林さん個人のキャラクターや、人とのつながりによって広がっている面が大きいかと感じました。

法人化を検討されているとのことですが、スタッフや後継者といった核になる次のリーダーはいるのか、気になるところです。

松田：組織と組織の連携というのは、形式的な協定が多く、担当者が異動すると紙だけが残ってしまい、実質的な連携が弱くなるがよくあります。属人的な連携を、どうやって組織の連携として、また実際の活動の連携として持続させていくのか、非常に難しい問題だと思います。

特に林さんのように「志」や「思い」が中心にある取り組みの場合、それをどう仕組み化し、持続させていけばよいのか。避難所単位でこうした取り組みができれば極めて有効だと思います。志がなくても成り立つ「仕組み化」はあり得るのですか。

林昭子：BISAI-FARM以外に、もう一つ取り組んでいる団体に「BOUSAIゼミな〜る」があります。福島の高校や愛知の大府高校と一緒に活動し、「被災地と未災地をつなぐ」、「どれだけ自分事化できるか」をテーマにしています。

災害を経験していなければ、やはり自分事として捉えるのは難しい。経験していない人にどうやって自分事化してもらうか、そこが課題です。

そして、仲間にはいつも「難しい話ばかりしないように」と言っています。「難しいところは私が考えるから、みんなは楽しんで野菜を育ててね」という感じです。

(4) 有事への対応力

松田：平時は子ども食堂に野菜を提供し、補助金などを活用してNPOとして利益を出さない形で運営されている。これは「有事のための訓練」としての意味もあり、栽培から調理、食べるところまで含めて食育にもつながる。これらすべてが、有事への対応力にもつながると思います。

つまり、有事のためだけに何か特別なことをやるのではなく、平時と有事を連続したものとして考えて活動されているように感じました。これについて、モデルとしてどう捉えればよいのか知りたいので、林さんの言葉で説明していただきたいです。

林昭子：私は、防災の「敷居を下げる」ことが自分の役割だと思っています。難しい話だけでなく、「楽しく学べる防災」を重視したい。「防災ってこんなに面白いんだ」と感じてもらうことが大切で、まずその入口に立ってもらうことを意識しています。

フェーズフリーの考え方についても、「フェーズフリー」という言葉を使っても伝わりにくいので、私たちは「いつもがもしも」という表現を使っています。女性防災リーダーの研修でもこの言葉を大切に、「いつも使っているもの」、「いつもの行動」が「もしも」のときに役立つ、という考え方です。

子どもたちが体験し、笑顔になる瞬間が心に残り、それが防災力にもつながる。その部分を大事にしています。

石井：「ビサイ」の「ビ」は「備える」という意味で、「サイ」は「菜」と「災」がかかっているのですか。

林昭子：はい。備える野菜、という意味で「備菜（ビサイ）」。災害の意味は後からついた感じですが。「災害に備える」という意味での「備災」です。

石井：防災とは少し概念が違う、新しい取り組みだと感じました。ゼロベースでの備えや日常がそのまま非常につながるという考え方だと思います。だから、「備災（菜）」という言葉を一一般名詞化し、きちんと定義づけしてもいいのではないかと思います。

ます。防災と何がどう違うのか、明確になれば更に広がると思います。

子どもを調理などに参加させて、普段から経験させるのも「備える」ことだと思います。1回経験しているのと、0回では大きく違う。その意味で、まさに備災だと思います。

立川：以前、この研究会で講師をしたJICA（独立行政法人国際協力機構）の西川先生も、「発災時の『応用動作』が極めて重要だ」と話していました。^(※3) 林さんのお話で、子どもたちが多様な体験を積み、複数の避難ルートを考えるなどは、応用動作の力を育てることにつながると思います。

そこで、宇和島市の耕作放棄地、居住地、提供を検討している畑の位置関係について教えてください。また、トラックの配置などの移動手段やロジスティクスも考える必要はありますか。

林昭子：私の自宅は畑から車で5分もかからない場所で、そこは津波が4メートル来る想定区域ですが、この畑は津波が来ない地域です。そして畑のさらに上には、副代表の自宅がある。そこは避難場所に指定され、約60人収容できる。私たちは災害時にその場所を拠点にして使えるよう準備しています。

立川：つまり、その副代表の家がヘッドクォーターの役割ですか。

林昭子：はい。しかも副代表の家には、学校給食で使っていた大鍋が2つ保管され、一度に100人分くらいの調理ができる環境になっています。

石井：副代表の方は、BISAI-FARMの右腕という印象です。大鍋を用意し、誘引を全部やり、農薬散布の時にはブルーシートで守り、相当多くを担っておられる。この方なしでは、立ち上げは難しかったと思います。

林昭子：副代表は、元自衛隊で、地域の防災担当もし、普段は自動車の板金の仕事をしています。

石井：副代表は農地を持ち、農機具を持ち出して協力している。こういう方がいると本当に大きいですが、逆に言えば、こういう方なしには、同じよう

な取り組みをまねしてやろうとしても前に進みにくいと感じます。

高橋：私の専門である食料品アクセスとの関連で、お聞きします。買い物難民の支援は補助金だけでは成り立たず、自治体・事業者・住民など多様な関係者の関心と支えが必要ですが、防災や「備災（菜）」といった新しい概念を行政や住民にどう巻き込み、どうつなげていくのか、その点を教えてください。

林昭子：私は前職のNPOセンターで、休眠預金を活用した事業を担当していました。2年間で約1,400万円の事業を実施し、吉田町など広い地域で買い物難民の方に向けた支援もしました。しかし、BISAI-FARMでは皆に本業があり、人手も限られるため、同じ規模の取り組みは難しい部分があります。

一方で、地域には買い物難民にお弁当を届けているNPOもあるので、そうした団体と連携し、野菜の提供だけでも担っていただくなどの形なら可能だと思っています。

高橋：「備災（菜）」という取り組みは、単に災害時の食料確保だけでなく、普段からの貴重な体験づくりという面が大きいと思います。そして、林さんの活動は「つながり」をつくる役割が大きいのではないかと感じました。いざというときに、「顔の見える関係」があるだけで安心感が違い、「あそこにこういう仕組みがあったよね」、「あの人がいたよね」と思い出せるネットワークを構築されていると思います。

林昭子：ネットワークと「備災（菜）」は同時進行だと思っています。その理念に共感する方には、農業者であろうとなかろうと、BISAI-FARMに関わってもらえたらと思います。防災士の方にも積極的に呼びかけてネットワークを広げています。

（5）つながりの背景

生源寺：人的なつながり、そして他地域とのつながりが非常に多層的で広がっていることが、今日

(※3) 中部圏研究 VOL.231 (2025.06) 参照調査研究レポート

の話から理解できました。

やさいバスや東大の横張先生とのつながりなど、多彩なネットワークをお持ちですが、そもそものきっかけはいつ頃、どのような形で始まったのですか。

最初の段階ではどのような状況で、それがどのように発展して現在の形になったのか。その中で林さんご自身がどんな役割を果たしてこられたのか、そのあたりを教えてください。

林昭子：活動当初、私は「特定非営利活動法人宇和島NPOセンター」という中間支援組織で、防災担当として活動していました。そこで多くの人とつながり、愛媛新聞とも関係がありました。そこで「取材に来てほしい」と依頼したのが最初です。

すると、愛媛新聞の記事を共同通信社の方が読み、共同通信の取材が入り、それが全国に一気に広まりました。そのタイミングでNHKなどからも取材依頼が来て、徐々に活動が広く知られるようになりました。

そして、その記事や放送を見た方々から次々に連絡がきました。こちらから連絡を取ることは一度もありません。

東大の横張教授とも、直接ではなく、研究室メンバーがテレビを見て教授に話し、そこから横張教授からメールをいただきました。内閣府からの声かけも同じで、向こうから連絡をいただきました。

生源寺：伺っていると、BISAI-FARMを形式的に立ち上げてから人脈が広がったというよりも、むしろ林さんご自身の当時の立場からさまざまな発信をし、そのやりとりの中でBISAI-FARMが形づくられ、さらにネットワークが広がっていった、そのような理解でよいですか。

林昭子：はい。「会いたい」、「つながりたい」と思ったら、私はまず動くようにしています。そして、その時につながっている人たちにも、私がやりたいことを常に発信してきました。諦めずに続けていたら、今ではいろいろなところから声が掛かり、東温市での活動にもつながりました。

事務局：ほかの地域でも同じような形ができれば良いと思いますが、立ち上げや拡大の際に、どうすればこうした取り組みが可能になるのか。横展開できるようなノウハウや考え方があれば教えてください。

林昭子：私は「自分の軸をぶらさないこと」と「本人が楽しく続けられること」が大事だと思っています。それを見て「昭ちゃんを支えたい」「昭ちゃんを手伝いたい」と言って入ってくる人たちがいる。メンバーはみんな「ついていきます」と言ってくれます。

事務局：やはり「つながり」が中心にあるのだと思います。軸を持った人がいて、周りが「この人と一緒にやりたい」と思えること。そして何より、楽しくなければ人はついてこない。そういう意味で人づくりが重要なのだと理解しました。

立川：いわゆる有志連合的なネットワークだと思います。

今回の林さんのお話は、地域のつながりを多様な形で作り出している点が非常に印象的でした。子どもから大人まで、多様な人が関わる機会を生み出し、防災と食が両方つながる「フックが多い活動」で、とても関わりやすい仕組みだと感じました。

地域で主体的に動き、リーダーシップを発揮して進めている先進的な事例として、今後の「農業とインフラ」研究会にも非常に示唆を与えてくれるものだと思います。ある意味で、これは「社会的インフラ」だと感じました。